

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月12日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社Sun Asterisk
【英訳名】	Sun* Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 小林 泰平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田紺屋町45番地1
【電話番号】	03-6419-7655
【事務連絡者氏名】	取締役 服部 裕輔
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田紺屋町45番地1
【電話番号】	03-6419-7655
【事務連絡者氏名】	取締役 服部 裕輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高 (千円)	2,697,411	3,632,175	5,367,633
経常利益 (千円)	564,387	839,775	926,907
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	500,916	718,821	804,388
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	482,665	820,936	761,652
純資産額 (千円)	3,012,918	5,904,474	5,017,825
総資産額 (千円)	4,197,142	7,182,432	6,216,907
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.80	19.37	22.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	17.76	20.78
自己資本比率 (%)	71.78	82.20	80.71
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	472,867	728,007	862,839
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	277,872	2,175,474	981,599
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	358,347	65,966	1,981,844
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,762,646	2,569,250	4,070,862

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.80	10.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第8期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は第8期第2四半期連結累計期間において非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。
4. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は、2020年7月31日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から第8期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。
5. 2020年3月11日開催の取締役会決議により、2020年3月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っています。第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりです。

当社は、以下のとおり子会社を設立し、連結の範囲に含めています。

### 1. 子会社設立の目的

当社のデジタル・クリエイティブスタジオ事業の市場の拡大を図るため、大手企業のニーズに対応するクリエイティブ×ビジネスの領域に特化した専門子会社「株式会社NEWh」を立ち上げました。専門子会社を通してユニークなアイデア創出から強いビジネスモデル構築までのサポート体制を強化し、大手企業の新規事業開発の実現に、より一層注力して参ります。

### 2. 子会社の概要

(1) 名称	株式会社NEWh
(2) 所在地	東京都千代田区神田紺屋町45番地1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 神谷 憲司
(4) 事業内容	イノベーションデザイン&スタジオ事業
(5) 資本金	30,000千円
(6) 設立年月日	2021年1月4日
(7) 決算期	12月
(8) 大株主及び持株比率	当社100%

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループは「誰もが価値創造に夢中になれる世界」をビジョンに掲げ、デジタル・テクノロジーとクリエイティブを活用できる最適なチームを編成し、あらゆる産業のデジタルライゼーションを促進するデジタル・クリエイティブスタジオです。

当社グループがサービスを提供するデジタル・クリエイティブスタジオ関連市場においては、ビッグデータ、人工知能(AI)、ブロックチェーン等の市場の拡大が引き続き見込まれる一方で、国内でこれらの開発を担う人材の不足が懸念されています。また、新型コロナウイルスの感染拡大以降の世の中において、サービスのデジタル化が進み、生活における様々な場面においてデジタルトランスフォーメーションが進んでいます。

こうした経営環境の中、当社グループは、顧客の課題に応じて必要なサービスを提供すべく、「デジタル・クリエイティブスタジオ事業」という単一セグメントの中で、顧客と一緒にデジタルプロダクトを創造していく「クリエイティブ&エンジニアリング」と、デジタルプロダクトの創造に必要な人材を発掘・育成し、顧客に輩出していく「タレントプラットフォーム」という2つのサービスラインを展開し、中期経営計画に基づき、顧客数及び顧客単価の拡大を重点課題として取り組んでいます。

「クリエイティブ&エンジニアリング」においては、既存顧客からの継続・安定した堅調な受注と、新規顧客の増加が継続していることにより、当第2四半期連結累計期間におけるストック型顧客数は92社、顧客単価は4,435千円、売上高は3,032,294千円となりました。「タレントプラットフォーム」においては、企業の採用意欲が軟調に推移したことにより、売上高は599,880千円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高3,632,175千円(前年同期比34.7%増)、売上総利益1,895,129千円(前年同期比31.1%増)、営業利益782,342千円(前年同期比42.6%増)、経常利益839,775千円(前年同期比48.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益718,821千円(前年同期比43.5%増)となりました。

なお、当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

#### (2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,182,432千円となり、前連結会計年度末に比べ965,524千円増加しました。これは主に、「クリエイティブ&エンジニアリング」売上の増加により現金及び預金が674,149千円、売掛金が157,918千円増加したこと及び投資有価証券の取得により92,484千円増加したことによるものです。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,277,957千円となり、前連結会計年度末に比べ78,875千円増加しました。これは主に、買掛金が62,181千円、賞与引当金が132,383千円、前受金が63,323千円が増加し、未払費用が51,289千円、短期借入金が30,000千円、長期借入金が101,679千円が減少したことによるものです。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,904,474千円となり、前連結会計年度末に比べ886,649千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加718,821千円、新株予約権の行使による資本金の増加32,925千円、資本剰余金の増加32,925千円によるものです。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,501,612千円減少し、2,569,250千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は728,007千円（前年同期は472,867千円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益839,775千円の計上、賞与引当金の増加額129,667千円の計上、仕入債務の増加額62,021千円の計上等があったものの、売上債権の増加額148,736千円、未払費用の減少額53,417千円、未払消費税等の減少額46,910千円があったこと等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は2,175,474千円（前年同期は277,872千円の支出）となりました。これは、定期預金の預入による支出3,336,935千円及び投資有価証券の取得による支出90,447千円、定期預金の払戻による収入1,285,103千円があったこと等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は65,966千円（前年同期は358,347千円の収入）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入65,768千円、短期借入金の返済による支出30,000千円、長期借入金の返済による支出101,679千円があったこと等によるものです。

#### （3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### （4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### （5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、92,009千円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,662,100	37,662,100	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。
計	37,662,100	37,662,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	822,100	37,662,100	32,925	1,701,385	32,925	1,686,385

(注)新株予約権の行使による増加です。

## (5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
平井 誠人	Ocean Drive Singapore	13,027,500	34.59
服部 裕輔	東京都江東区	7,147,500	18.98
藤本 一成	Altez Singapore	3,597,500	9.55
小林 泰平	東京都中央区	2,920,000	7.75
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2 DNタワー21	1,794,000	4.76
高倉 健一	埼玉県越谷市	1,547,500	4.11
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	778,200	2.07
石塚 保行	東京都千代田区	620,000	1.65
本多 智洋	兵庫県神戸市中央区	498,000	1.32
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-12	406,400	1.08
計	-	32,336,600	85.86

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 778,200株

株式会社日本カストディ銀行(信託口9) 406,400株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,658,300	376,583	完全議決権株式であり、株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株となっています。
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	37,662,100	-	-
総株主の議決権	-	376,583	-

**【自己株式等】**

該当事項はありません。

**2 【役員の状況】**

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,073,055	5,747,204
受取手形及び売掛金	583,546	741,464
仕掛品	15,733	50,287
その他	133,065	136,710
貸倒引当金	9,951	13,585
流動資産合計	5,795,449	6,662,082
固定資産		
有形固定資産	72,134	80,240
無形固定資産		
のれん	80,760	75,712
その他	37	-
無形固定資産合計	80,797	75,712
投資その他の資産		
投資有価証券	169,776	262,261
繰延税金資産	8,567	6,854
その他	110,367	119,486
貸倒引当金	20,185	24,856
投資その他の資産合計	268,526	363,745
固定資産合計	421,458	519,699
繰延資産	-	650
資産合計	6,216,907	7,182,432
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,908	204,090
短期借入金	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	179,133	123,874
未払金	23,894	17,077
未払費用	188,441	137,151
未払法人税等	70,428	118,558
前受金	154,042	217,365
賞与引当金	28,479	160,863
その他	194,437	155,414
流動負債合計	1,010,765	1,134,395
固定負債		
長期借入金	153,327	106,907
資産除去債務	20,027	20,695
その他	14,962	15,959
固定負債合計	188,316	143,562
負債合計	1,199,082	1,277,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,668,460	1,701,385
資本剰余金	1,653,460	1,686,385
利益剰余金	1,750,638	2,469,460
自己株式	-	55
株主資本合計	5,072,558	5,857,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,350	428
為替換算調整勘定	53,756	46,579
その他の包括利益累計額合計	55,107	47,007
新株予約権	374	291
純資産合計	5,017,825	5,904,474
負債純資産合計	6,216,907	7,182,432

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,697,411	3,632,175
売上原価	1,251,429	1,737,045
売上総利益	1,445,982	1,895,129
販売費及び一般管理費	897,384	1,112,786
営業利益	548,598	782,342
営業外収益		
受取利息	4,408	32,736
為替差益	12,296	24,186
助成金収入	6,534	1,942
その他	151	385
営業外収益合計	23,391	59,250
営業外費用		
支払利息	1,679	830
上場関連費用	5,005	-
投資有価証券評価損	-	526
その他	917	461
営業外費用合計	7,602	1,817
経常利益	564,387	839,775
税金等調整前四半期純利益	564,387	839,775
法人税等合計	63,470	120,953
四半期純利益	500,916	718,821
親会社株主に帰属する四半期純利益	500,916	718,821

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	500,916	718,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	982	1,778
為替換算調整勘定	17,268	100,335
その他の包括利益合計	18,251	102,114
四半期包括利益	482,665	820,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482,665	820,936
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	564,387	839,775
減価償却費	27,705	25,069
のれん償却額	5,047	5,047
繰延資産償却額	-	650
投資有価証券評価損益(は益)	-	526
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,557	8,159
賞与引当金の増減額(は減少)	72,729	129,667
受取利息	4,408	32,736
支払利息	1,679	830
売上債権の増減額(は増加)	154,854	148,736
たな卸資産の増減額(は増加)	92,321	34,031
仕入債務の増減額(は減少)	21,270	62,021
その他の資産の増減額(は増加)	128	6,708
未払消費税等の増減額(は減少)	10,199	46,910
前受金の増減額(は減少)	2,212	18,757
未払金の増減額(は減少)	388	6,888
未払費用の増減額(は減少)	53,748	53,417
その他の負債の増減額(は減少)	782	4,417
小計	542,834	770,077
利息の受取額	4,408	32,736
利息の支払額	1,679	830
法人税等の支払額	72,695	73,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,867	728,007
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	215,274	3,336,935
定期預金の払戻による収入	26,216	1,285,103
有形固定資産の取得による支出	21,564	31,443
投資有価証券の取得による支出	55,751	90,447
その他	11,498	1,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	277,872	2,175,474
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	30,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	143,253	101,679
株式の発行による収入	501,600	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	65,768
その他	-	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,347	65,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,514	11,820
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	543,828	1,501,612
現金及び現金同等物の期首残高	2,218,818	4,070,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,762,646	2,569,250

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社NEWhを連結の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

国内において、依然として収束時期等の予測は困難であります。前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
役員報酬	32,443千円	54,712千円
給料及び手当	421,227	552,448
賞与引当金繰入額	33,679	91,402
貸倒引当金繰入額	6,557	8,159

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	3,111,075千円	5,747,204千円
預入期間が3か月を超える定期預金	348,428	3,177,954
現金及び現金同等物	2,762,646	2,569,250

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年1月31日付で、加賀電子株式会社から、2020年2月28日付で、Innovation Growth Fund I L.P.、Sun\*グループ従業員持株会、株式会社リバナスキャピタル、15th Rock Ventures Fund 1 L.P.、梅田琢也から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が250,800千円、資本準備金が250,800千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が805,500千円、資本剰余金が790,500千円となっています。

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金が32,925千円、資本剰余金が32,925千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,701,385千円、資本剰余金1,686,385千円となっています。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	14円80銭	19円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	500,916	718,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	500,916	718,821
普通株式の期中平均株式数(株)	33,855,780	37,117,047
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	17円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	3,346,604
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は第8期第2四半期連結会計期間末において非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。
2. 2020年3月11日開催の取締役会決議により、2020年3月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っています。第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月12日

株式会社Sun Asterisk  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 幸樹 印

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Sun Asteriskの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Sun Asterisk及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められない

かどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象に含まれていません。